



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 嶋津 忠彦 TEL 053-452-2141
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日 配当支払開始予定日 平成28年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月16日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	121,852	1.0	20,544	△12.9	20,050	△18.7	14,419	△13.1
27年9月期	120,691	7.7	23,596	8.9	24,658	9.4	16,598	9.5

(注) 包括利益 28年9月期 4,765百万円 (△75.2%) 27年9月期 19,224百万円 (10.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	90.23	-	8.3	9.0	16.9
27年9月期	103.23	-	9.5	11.2	19.6

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 57百万円 27年9月期 86百万円

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	217,300	169,716	77.8	1,075.31
27年9月期	226,179	180,770	79.6	1,120.38

(参考) 自己資本 28年9月期 169,163百万円 27年9月期 180,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	24,160	4,186	△15,413	53,595
27年9月期	16,046	△17,057	△4,878	45,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	-	30.00	-	19.00	-	5,475	32.9	3.1
28年9月期	-	17.00	-	17.00	34.00	5,416	37.7	3.1
29年9月期(予想)	-	17.00	-	17.00	34.00		37.1	

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年9月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,500	△3.7	9,100	△18.0	9,400	△16.0	7,000	△11.2	44.50
通期	122,500	0.5	19,000	△7.5	19,600	△2.2	14,400	△0.1	91.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年9月期	167,529,968株	27年9月期	167,529,968株
② 期末自己株式数	28年9月期	10,213,758株	27年9月期	6,743,639株
③ 期中平均株式数	28年9月期	159,812,773株	27年9月期	160,787,587株

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成27年9月期の期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	101,786	2.7	13,663	△17.8	15,854	△11.3	11,922	△2.1
27年9月期	99,157	7.1	16,626	5.5	17,883	△2.5	12,182	△5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	74.48	-
27年9月期	75.64	-

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年9月期	184,019		145,992		79.3		926.44	
27年9月期	188,392		149,933		79.6		930.95	

(参考) 自己資本 28年9月期 145,992百万円 27年9月期 149,933百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、個人消費も総じて底堅く推移するなど一部に回復基調が見られました。しかしながら、新興国経済の減速による輸出や生産の伸び悩みに加え、期を通じて円高が進行するなど、厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、生産能力の増強や開発力の強化に向けた設備投資を継続するとともに、独自の光技術の向上を図り、顧客ニーズに対応した高付加価値製品の開発を継続することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、国内売上げは減少いたしましたものの、海外売上げが増加いたしました結果、売上高は121,852百万円と前年同期に比べ1,160百万円(1.0%)の増加となりました。一方、利益面につきましては、営業利益は20,544百万円と前年同期に比べ3,051百万円(12.9%)減少し、経常利益は20,050百万円と前年同期に比べ4,607百万円(18.7%)減少し、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても14,419百万円と前年同期に比べ2,178百万円(13.1%)の減少となり、遺憾ながら増収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、バイオ分野で用いられるレーザスキャン顕微鏡向けがその高感度を評価されて売上げを伸ばしました。しかしながら、長引く油田開発投資の低迷により計測分野における油田探査装置向けの売上げが大幅に減少したほか、医用分野における血液分析などの検体検査装置向けの売上げも顧客の在庫調整の影響を受け減少いたしました結果、光電子増倍管の売上げは減少いたしました。

イメージ機器及び光源は、重水素ランプの売上げが、アジア地域における環境分析向けの需要の高まりを受けて増加いたしました。しかしながら、医用分野におきまして、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げが減少いたしました。また、産業分野における、シリコンウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンや大型パネルを高精度に接着するUV-LED光源の売上げも設備投資抑制の影響を受け減少いたしました結果、イメージ機器及び光源の売上げは減少いたしました。

以上の結果、光電子増倍管、イメージ機器及び光源をあわせました電子管事業といたしましては、売上高は45,608百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益は15,342百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、顧客ニーズに的確に答えている点などを評価され、米国における医用装置向けを中心に引続き好調に推移したほか、フラットパネルセンサも歯科用を中心に堅調に推移いたしました。また、産業分野におきまして、自動車の車内ネットワーク通信用のフォトICが欧州において売上げを伸ばしたほか、手荷物検査用シリコンフォトダイオードの売上げも増加いたしました結果、光半導体素子の売上げは増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は55,592百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は16,141百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、生命科学やバイオ分野で用いられるデジタルカメラが、顧客の在庫調整等の影響を受け売上げが減少いたしました。しかしながら、半導体故障解析装置が広視野における高解像度・高感度に加え用途に合わせて多様な解析が可能な点を評価され、アジア地域を中心に引続き好調に推移いたしました。また、X線ラインセンサカメラが食品検査用を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は16,352百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は3,538百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は4,299百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は572百万円(前年同期比232.1%増)となりました。

②次期の見通し

当社グループを取りまく経営環境につきましては、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などの不透明な世界情勢に加え、円高の進行による企業業績への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続くものと認識しております。

このような厳しい経営環境ではありますが、平成29年9月期の連結売上高については122,500百万円（前年同期比0.5%増）を見込んでおります。一方、利益面につきましては、営業利益19,000百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益19,600百万円（同2.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14,400百万円（同0.1%減）を計画しております。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=100円、1ユーロ=110円を想定しております。

平成29年9月期（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

連結業績予想

（単位：百万円）

	第2四半期 連結累計期間	前年同期比（%）	通 期	
				前年同期比（%）
売上高	60,500	△3.7	122,500	0.5
営業利益	9,100	△18.0	19,000	△7.5
経常利益	9,400	△16.0	19,600	△2.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	7,000	△11.2	14,400	△0.1

(2) 財政状態に関する分析

①当期の資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、現金及び預金が7,045百万円、受取手形及び売掛金が820百万円それぞれ減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ6,651百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、建物及び構築物の減少などにより、有形固定資産が2,562百万円減少したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,227百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,879百万円減少し、217,300百万円となりました。

流動負債の主な変動は、1年内返済予定の長期借入金が2,953百万円、未払法人税等が743百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ3,957百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、退職給付に係る負債が3,161百万円、長期借入金が3,036百万円それぞれ増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ6,131百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ2,174百万円増加し、47,583百万円となりました。

純資産の主な変動は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が8,621百万円増加したものの、自己株式の取得により10,000百万円、為替換算調整勘定が7,289百万円それぞれ減少したことなどから、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ11,054百万円減少し、169,716百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8,039百万円増加し、53,595百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を、前年同期と比較しますと次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ8,113百万円多い24,160百万円の資金を得ております。これは主として、前年同期は退職給付信託に5,000百万円拠出したこと及び法人税等の支払額が2,663百万円減少したことなどにより、収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期は、有形固定資産取得による支出などにより、17,057百万円の資金減でありましたが、当連結会計年度は、自己株式の取得に伴う非キャッシュである3ヶ月超の定期預金からの払戻しなどにより、4,186百万円の資金増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ10,535百万円多い15,413百万円の資金を支出しております。これは主として、自己株式の取得による支出が9,991百万円増加したことなどにより、支出増となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期
自己資本比率(%)	73.9	77.6	78.1	79.6	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.5	149.8	194.4	191.9	223.3
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	0.7	0.7	0.5	0.7	0.5
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	129.0	139.9	240.0	164.1	246.7

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策といたしましては、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることにより1株当たり利益の継続的な増加に努め、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目処に、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

一方で、光のリーディングカンパニーとして高い技術力による競争力を維持するため、長期的な企業価値の拡大に向けた研究開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠であると考えております。そして、そのための研究開発投資や設備投資に備えた一定水準を自己資金で確保しておくことが重要であると認識しております。加えて、地震等の自然災害に備えた自己資金等も勘案して、当社は内部留保を高水準に維持しておりますが、これらの資金は将来の競争力の高い製品の開発のための事業投資により、さらなる企業価値の向上に寄与するものと認識しております。

当期(平成28年9月期)の期末配当につきましては、上記の方針及び業績等諸般の状況を総合的に勘案し、1株につき17円とさせていただきますと存じます。これにより、既にお支払いしております中間配当金(1株につき17円)を加えました年間の配当金は1株につき34円となります。

次期(平成29年9月期)の配当金につきましては、1株当たり年間34円(中間配当金17円、期末配当金17円)の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社(当社)、子会社17社及び関連会社3社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、電子管事業、光半導体事業、画像計測機器事業及びその他事業の各事業は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電子管事業

光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル、浜松光子学商貿(中国)有限公司他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子㈱、浜松電子プレス㈱、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の㈱光素より加工部品を仕入れております。

(2) 光半導体事業

光半導体素子

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル、浜松光子学商貿(中国)有限公司他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電㈱より加工部品を仕入れております。

(3) 画像計測機器事業

画像処理・計測装置

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル、浜松光子学商貿(中国)有限公司他海外子会社を通じ販売しております。

(4) その他事業

半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、光検出器、光源および画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子工学（ホトニクス）の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創成を目指しております。しかしながら、光と物質との相互作用は自然界における種々の現象の基礎ですが、そのほとんどの部分は学術的に未知未踏であるが故に、新規産業創成のための基礎技術を生み出す宝庫でもあります。当社は、このように無限の可能性のある光をキーテクノロジーとして、当社が長年にわたり培ってきた知識を基に新たな光技術を開発し、これを基礎として日本発の新産業を興すことで、人類に貢献することを基本理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするため、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進してまいります。21世紀は企業にとって、真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、日本発の新たな光産業の創成により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行うことで収益を拡大させるとともに、投下資本に対する収益性の向上に努めることで、企業価値の増大を達成してまいります。そのための経営指標として、当社は、総資産当期純利益率（ROA：売上高利益率×総資産回転率）を重要視してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

医療、産業分野などにおける光技術の応用範囲は年々拡大の一途を辿っており、今や光技術は最先端科学技術の発展のみならず、社会生活の向上に欠かすことのできない基盤技術の一つとなっております。その一方で、光の本質は未だ未解明の部分が多く、光の応用分野は無限に広がっており、光技術の世界的リーディングカンパニーとして今後当社が果たすべき役割はますます大きくなるものと考えております。

当社グループは、様々な分野で高まる光技術への要望に迅速かつ的確に応えるため、国内外のグループ体制の連携強化を図るとともに、次世代の製品開発を担う研究開発投資や設備投資を積極的に推し進め、将来にわたる持続的かつ安定的な高収益体制の構築を目指してまいります。

当社グループといたしましては、創業以来培ってきたベンチャー精神を忘れず、現状に満足することなくイノベーションを生み出すことに注力してまいります。そして、中長期的なビジョンのもと高付加価値製品を提供し続けることで業容を拡大していく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 81,548	※2 74,503
受取手形及び売掛金	28,736	27,916
有価証券	—	1,000
商品及び製品	7,383	7,554
仕掛品	15,689	16,248
原材料及び貯蔵品	6,403	6,241
繰延税金資産	3,304	3,239
その他	4,249	3,993
貸倒引当金	△155	△188
流動資産合計	147,160	140,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※3 71,675	※2,※3 70,847
減価償却累計額	△39,333	△41,615
建物及び構築物(純額)	※2,※3 32,342	※2,※3 29,231
機械装置及び運搬具	※3 73,322	※3 75,515
減価償却累計額	△61,824	△65,444
機械装置及び運搬具(純額)	※3 11,497	※3 10,070
工具、器具及び備品	※3 29,305	※3 30,032
減価償却累計額	△25,854	△26,269
工具、器具及び備品(純額)	※3 3,451	※3 3,762
土地	※2,※3 16,644	※2,※3 16,406
リース資産	498	434
減価償却累計額	△316	△238
リース資産(純額)	181	195
建設仮勘定	2,737	4,625
有形固定資産合計	66,854	64,292
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,465	※1 2,446
投資不動産	1,755	1,667
減価償却累計額	△1,383	△1,374
投資不動産(純額)	371	292
繰延税金資産	5,955	6,638
その他	※1 1,625	※1 1,678
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	10,398	11,036
固定資産合計	79,019	76,792
資産合計	226,179	217,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518	4,580
電子記録債務	8,994	8,880
短期借入金	※2 2,040	※2 2,183
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,172	※2 218
未払法人税等	2,763	2,019
賞与引当金	3,480	3,613
その他	※2 10,863	※2 10,380
流動負債合計	35,833	31,876
固定負債		
長期借入金	※2 3,808	※2 6,844
繰延税金負債	176	182
退職給付に係る負債	3,956	7,118
その他	1,633	1,561
固定負債合計	9,575	15,707
負債合計	45,409	47,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	110,637	119,259
自己株式	△6,059	△16,059
株主資本合計	174,179	172,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	455
為替換算調整勘定	4,367	△2,921
退職給付に係る調整累計額	1,074	△1,170
その他の包括利益累計額合計	5,962	△3,637
非支配株主持分	629	553
純資産合計	180,770	169,716
負債純資産合計	226,179	217,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	120,691	121,852
売上原価	※1 57,582	※1 60,807
売上総利益	63,109	61,044
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	990	1,036
広告宣伝費	848	903
給料	10,125	10,253
賞与引当金繰入額	1,016	1,077
退職給付費用	814	812
減価償却費	1,465	1,603
支払手数料	3,271	3,588
研究開発費	※2 11,615	※2 11,873
貸倒引当金繰入額	28	68
その他	9,335	9,282
販売費及び一般管理費合計	39,512	40,500
営業利益	23,596	20,544
営業外収益		
受取利息	201	237
受取配当金	40	40
固定資産賃貸料	82	77
投資不動産賃貸料	78	79
為替差益	482	—
持分法による投資利益	86	57
その他	313	328
営業外収益合計	1,287	821
営業外費用		
支払利息	97	97
不動産賃貸費用	70	65
為替差損	—	1,115
その他	56	36
営業外費用合計	224	1,314
経常利益	24,658	20,050
特別利益		
固定資産売却益	※3 83	※3 31
補助金収入	623	781
特別利益合計	706	813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 10	※4 4
固定資産除却損	※4 52	※4 71
固定資産圧縮損	623	707
投資有価証券評価損	1	0
子会社株式売却損	3	—
特別損失合計	691	783
税金等調整前当期純利益	24,672	20,080
法人税、住民税及び事業税	7,185	5,294
法人税等調整額	852	318
法人税等合計	8,038	5,612
当期純利益	16,634	14,467
非支配株主に帰属する当期純利益	35	47
親会社株主に帰属する当期純利益	16,598	14,419

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	16,634	14,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175	△64
為替換算調整勘定	2,817	△7,352
退職給付に係る調整額	△86	△2,245
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△39
その他の包括利益合計	※ 2,590	※ △9,702
包括利益	19,224	4,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,114	4,820
非支配株主に係る包括利益	109	△55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,928	34,672	101,278	△6,050	164,828
会計方針の変更による累積的影響額			△2,407		△2,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,928	34,672	98,870	△6,050	162,421
当期変動額					
剰余金の配当			△4,831		△4,831
親会社株主に帰属する当期純利益			16,598		16,598
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,766	△9	11,757
当期末残高	34,928	34,672	110,637	△6,059	174,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	695	1,589	1,160	3,445	541	168,815
会計方針の変更による累積的影響額						△2,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	695	1,589	1,160	3,445	541	166,408
当期変動額						
剰余金の配当						△4,831
親会社株主に帰属する当期純利益						16,598
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△175	2,777	△86	2,516	88	2,604
当期変動額合計	△175	2,777	△86	2,516	88	14,362
当期末残高	520	4,367	1,074	5,962	629	180,770

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,928	34,672	110,637	△6,059	174,179
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,928	34,672	110,637	△6,059	174,179
当期変動額					
剰余金の配当			△5,797		△5,797
親会社株主に帰属する当期純利益			14,419		14,419
自己株式の取得				△10,000	△10,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	8,621	△10,000	△1,378
当期末残高	34,928	34,672	119,259	△16,059	172,800

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	520	4,367	1,074	5,962	629	180,770
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	520	4,367	1,074	5,962	629	180,770
当期変動額						
剰余金の配当						△5,797
親会社株主に帰属する当期純利益						14,419
自己株式の取得						△10,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△64	△7,289	△2,245	△9,599	△76	△9,675
当期変動額合計	△64	△7,289	△2,245	△9,599	△76	△11,054
当期末残高	455	△2,921	△1,170	△3,637	553	169,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,672	20,080
減価償却費	9,517	10,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△247	189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,803	2
受取利息及び受取配当金	△242	△278
支払利息	97	97
為替差損益 (△は益)	△295	59
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△57
有形固定資産除却損	52	71
有形固定資産売却損益 (△は益)	△72	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,065	△1,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,104	△2,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44	2,408
その他	145	812
小計	24,523	29,934
利息及び配当金の受取額	241	280
利息の支払額	△97	△97
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,619	△5,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,046	24,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,472	14,936
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△14,779	△9,144
有形固定資産の売却による収入	315	47
無形固定資産の取得による支出	△621	△424
その他	△498	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,057	4,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	157	419
長期借入れによる収入	3,216	3,261
長期借入金の返済による支出	△3,318	△3,178
自己株式の取得による支出	△9	△10,000
配当金の支払額	△4,826	△5,798
その他	△97	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,878	△15,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,163	△4,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,725	8,039
現金及び現金同等物の期首残高	49,281	45,556
現金及び現金同等物の期末残高	※ 45,556	※ 53,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、浜松光子学商貿(中国)有限公司、浜松光子学科学儀器(北京)有限公司、浜松光子医療科技(廊坊)有限公司及び㈱磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。

北京浜松光子技術股份有限公司、浜松光子学商貿(中国)有限公司、浜松光子学科学儀器(北京)有限公司及び浜松光子医療科技(廊坊)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、㈱磐田グランドホテルの決算日は3月31日ではありますが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年~50年、機械装置及び運搬具が3年~17年であります。

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。

なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	847百万円	893百万円
投資その他の資産その他(出資金)	231	183

※2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
現金及び預金	2,850百万円	2,850百万円
建物及び構築物	969	912
土地	1,052	1,052
計	4,872	4,815

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
短期借入金	1,028百万円	1,029百万円
1年内返済予定の長期借入金	153	180
流動負債その他(従業員預り金)	1,882	1,766
長期借入金	580	406
計	3,644	3,383

(注) 当連結会計年度において、上記担保付債務以外に、現金及び預金のうち100百万円は一般社団法人浜松光医学財団の当座貸越契約の担保に供しております。

※3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	335百万円	799百万円
機械装置及び運搬具	2,212	2,289
工具、器具及び備品	364	358
土地	629	756

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
130百万円	84百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
11,615百万円	11,873百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	24	0
工具、器具及び備品	13	31
土地	44	－
計	83	31

※4 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	5百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	3
土地	4	－
計	10	4

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	32百万円	47百万円
機械装置及び運搬具	11	14
工具、器具及び備品	8	8
建設仮勘定	0	－
計	52	71

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△200百万円	△99百万円
税効果調整前	△200	△99
税効果額	25	34
その他有価証券評価差額金	△175	△64
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,823	△7,352
組替調整額	△5	—
為替換算調整勘定	2,817	△7,352
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△92	△3,057
組替調整額	△121	△161
税効果調整前	△214	△3,219
税効果額	128	974
退職給付に係る調整額	△86	△2,245
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	34	△39
その他の包括利益合計	2,590	△9,702

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,764,984	83,764,984	—	167,529,968

(注)平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、株式数が増加しております。普通株式の発行済株式総数の増加83,764,984株は、株式分割による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,370,597	3,373,042	—	6,743,639

(注)平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、株式数が増加しております。増加数の内訳は、株式分割による増加3,370,598株、単元未満株式の買取による増加2,444株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	2,415	30	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	2,415	30	平成27年3月31日	平成27年6月2日

(注)平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,060	19	平成27年9月30日	平成27年12月21日

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,529,968	—	—	167,529,968

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,743,639	3,470,119	—	10,213,758

(注) 増加数の内訳は、取締役会決議による増加3,470,000株、単元未満株式の買取による増加119株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	3,060	19	平成27年9月30日	平成27年12月21日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	2,737	17	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,678	17	平成28年9月30日	平成28年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	81,548百万円	74,503百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35,992	△20,907
現金及び現金同等物	45,556	53,595

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」及び「画像計測機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,706	51,944	16,201	116,852	3,839	120,691	—	120,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,227	942	10	2,180	949	3,130	△3,130	—
計	49,934	52,886	16,211	119,032	4,788	123,821	△3,130	120,691
セグメント利益	17,861	16,114	3,793	37,769	172	37,941	△14,345	23,596
セグメント資産	48,174	43,608	11,685	103,467	6,433	109,901	116,278	226,179
その他の項目								
減価償却費	2,953	3,655	1,124	7,733	393	8,127	1,344	9,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,486	5,441	769	12,697	347	13,045	1,917	14,963

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△14,345百万円には、セグメント間取引消去△1,234百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,111百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額116,278百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) セグメント減価償却費の調整額1,344百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,917百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,608	55,592	16,352	117,552	4,299	121,852	—	121,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,281	839	14	2,135	921	3,056	△3,056	—
計	46,890	56,432	16,366	119,688	5,220	124,908	△3,056	121,852
セグメント利益	15,342	16,141	3,538	35,022	572	35,594	△15,050	20,544
セグメント資産	44,829	43,733	12,052	100,614	6,851	107,466	109,834	217,300
その他の項目								
減価償却費	3,527	4,101	914	8,544	399	8,943	1,559	10,503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,323	3,732	927	7,983	373	8,357	1,378	9,736

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△15,050百万円には、セグメント間取引消去△1,238百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,811百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額109,834百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) セグメント減価償却費の調整額1,559百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,378百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
37,238	35,135	29,603	18,381	333	120,691

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
36,258	32,704	30,138	22,489	261	121,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,120円38銭	1,075円31銭
1株当たり当期純利益	103円23銭	90円23銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,598	14,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,598	14,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,787	159,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,651	48,441
受取手形	3,743	4,178
売掛金	21,331	25,617
有価証券	—	1,000
商品及び製品	2,450	2,569
仕掛品	15,344	15,899
原材料及び貯蔵品	5,924	5,786
繰延税金資産	1,795	1,778
未収入金	2,856	2,702
その他	425	379
貸倒引当金	△27	△32
流動資産合計	110,494	108,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,322	23,077
構築物	1,882	1,726
機械及び装置	10,766	9,288
車両運搬具	20	28
工具、器具及び備品	2,781	2,944
土地	14,529	14,458
リース資産	131	122
建設仮勘定	2,395	4,564
有形固定資産合計	57,830	56,210
無形固定資産		
特許権	451	348
ソフトウェア	668	589
その他	17	16
無形固定資産合計	1,137	955
投資その他の資産		
投資有価証券	1,612	1,522
関係会社株式	8,346	8,346
出資金	1	1
関係会社出資金	1,359	1,414
繰延税金資産	6,402	6,112
投資不動産	145	129
その他	1,081	1,026
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	18,929	18,534
固定資産合計	77,898	75,699
資産合計	188,392	184,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	89	82
電子記録債務	8,994	8,880
買掛金	3,977	4,600
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
リース債務	52	63
未払金	2,229	2,326
未払費用	862	901
未払法人税等	2,472	1,583
前受金	9	9
預り金	156	162
賞与引当金	3,106	3,303
設備関係電子記録債務	1,904	1,804
従業員預り金	1,882	1,766
その他	70	24
流動負債合計	28,810	25,511
固定負債		
長期借入金	3,000	6,000
リース債務	92	72
退職給付引当金	5,077	5,019
資産除去債務	139	147
その他	1,339	1,275
固定負債合計	9,649	12,515
負債合計	38,459	38,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金		
資本準備金	34,636	34,636
資本剰余金合計	34,636	34,636
利益剰余金		
利益準備金	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22	18
配当準備積立金	4,500	4,500
別途積立金	65,600	71,600
繰越利益剰余金	15,085	15,213
利益剰余金合計	85,903	92,027
自己株式	△6,055	△16,055
株主資本合計	149,413	145,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	520	455
評価・換算差額等合計	520	455
純資産合計	149,933	145,992
負債純資産合計	188,392	184,019

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	99,157	101,786
売上原価	56,193	60,272
売上総利益	42,964	41,513
販売費及び一般管理費	26,337	27,850
営業利益	16,626	13,663
営業外収益		
受取利息	36	38
受取配当金	1,117	1,954
投資不動産賃貸料	37	27
為替差益	6	1
雑収入	250	303
営業外収益合計	1,448	2,325
営業外費用		
支払利息	64	50
不動産賃貸費用	57	49
雑損失	69	35
営業外費用合計	191	134
経常利益	17,883	15,854
特別利益		
固定資産売却益	62	19
補助金収入	623	728
特別利益合計	685	747
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	48	58
固定資産圧縮損	623	657
投資有価証券評価損	1	0
関係会社清算損	31	—
特別損失合計	705	718
税引前当期純利益	17,863	15,883
法人税、住民税及び事業税	4,790	3,619
法人税等調整額	891	341
法人税等合計	5,681	3,961
当期純利益	12,182	11,922

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	34,928	34,636	34,636	695	25	4,500	60,600	15,139	80,960
会計方針の変更による累積的影響額								△2,407	△2,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,928	34,636	34,636	695	25	4,500	60,600	12,731	78,552
当期変動額									
特別償却準備金の積立					1			△1	-
特別償却準備金の取崩					△4			4	-
別途積立金の積立							5,000	△5,000	-
剰余金の配当								△2,415	△2,415
剰余金の配当(中間配当)								△2,415	△2,415
当期純利益								12,182	12,182
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△3	-	5,000	2,353	7,350
当期末残高	34,928	34,636	34,636	695	22	4,500	65,600	15,085	85,903

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,046	144,479	695	695	145,174
会計方針の変更による累積的影響額		△2,407			△2,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,046	142,071	695	695	142,766
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△2,415			△2,415
剰余金の配当(中間配当)		△2,415			△2,415
当期純利益		12,182			12,182
自己株式の取得	△9	△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△175	△175	△175
当期変動額合計	△9	7,341	△175	△175	7,166
当期末残高	△6,055	149,413	520	520	149,933

当事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	34,928	34,636	34,636	695	22	4,500	65,600	15,085	85,903
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,928	34,636	34,636	695	22	4,500	65,600	15,085	85,903
当期変動額									
特別償却準備金の積立					0			△0	-
特別償却準備金の取崩					△4			4	-
別途積立金の積立							6,000	△6,000	-
剰余金の配当								△3,060	△3,060
剰余金の配当(中間配当)								△2,737	△2,737
当期純利益								11,922	11,922
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△3	-	6,000	128	6,124
当期末残高	34,928	34,636	34,636	695	18	4,500	71,600	15,213	92,027

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,055	149,413	520	520	149,933
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,055	149,413	520	520	149,933
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△3,060			△3,060
剰余金の配当(中間配当)		△2,737			△2,737
当期純利益		11,922			11,922
自己株式の取得	△10,000	△10,000			△10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△64	△64	△64
当期変動額合計	△10,000	△3,876	△64	△64	△3,940
当期末残高	△16,055	145,537	455	455	145,992

7. その他

役員の変動(平成28年12月16日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補者

(非常勤) 監査役 佐野 三郎(現 三菱プレシジョン株式会社 社外監査役)

(注) 新任監査役候補者 佐野三郎氏は、社外監査役の候補者であります。

④ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 浜川 雅春